



みんな どうしてる？

Topic 1

研究集会の託児所開設

②アジア・アフリカ地域研究研究科でのとりくみ

アジア・アフリカ地域研究研究科（ASAFAS）では、2015年に「子育てフィールドワーカーWG」をたちあげ、子育て・介護等を担う研究者や事務職員の支援をしています（脚注1）。その一環で、ASAFAS関係者が学内で研究会などに出席する際の託児費用を助成しています。毎年、この支援のために部局内で10万円程度の予算を確保しており、研究会に出席する院生や教員などの要望に合わせて、臨時的託児所を設置しています。

こうした環境は、一朝一夕でできたわけではありません。アジア・アフリカの諸地域を対象とする地域研究者の集まりであるASAFASでは、フィールドワークは欠かせない研究活動です。しかし、子育てや介護を担いつつ海外のフィールドワークをするには多くの困難があり、人的・経済的資源の確保ができず、道半ばで諦めてしまうケースもありました。

そこで、同じように地域研究を柱とする部局（当時の地域研究統合情報センターと東南アジア地域研究所）の研究者たちとのあいだで、女性地域研究者のためのより良い研究環境をめざすプロジェクトがたちあがったのが、2012年です（脚注2）。院生や若手研究者も積極的に参加し、その中で困難や課題が広く共有されていきました。このプロジェクトでは「会場の後方にマットを敷いて、子どもを遊ばせながらの研究会をしたこともありました」。プロジェクトメンバーの一人であった平野 美佐先生は、後にASAFASの子育てフィールドワーカーWGの初代リーダーにもなっています。

子育てフィールドワーカーWG発足当時（2015-2016年）の研究科長であった小杉 泰先生に話を聴いてみました。「当時のことですが、そもそもそれ以前からASAFASの院生の男女比が均衡してきていて、男女共同参画に進まないという意識は、先生方の間でそれなりに下地はあったと思います」。本部で男女共同参画推進が本格化し、ASAFAS内でも女性の先生方が入り始めていたということもあり、部局内で議論を提起しました。先生の決断には、学会の男女比の影響も大きかったようです。「私が若いときは、女性研究者と言えば、片倉 もとこ先生とか、伝説的なパイオニアが主でしたが、2003年に中東学会の会長になったとき、30代以下は男女ほぼ半々という状態で、男女平等を進めないと次の世代の将来が危ういと真剣に思い、学会の中でも機会があれば主張を押し出すようにしてきました」。

議論を進めるにあたって反対がなかったのかと聞くと、平野先生も小杉先生も、「特に先生方からの反対があった記憶はない」とのこと。もちろん、ASAFASでは当時から今に至るまで部屋不足が深刻な問題であり、色々な考えはあっただろうと思います。それでも、部局内での議論は比較的スムーズに進んだといいます。WGの名前でもある「子育てフィールドワーカー」という考え方を押し出し、WGの活動を進めるにあたっては、育児経験のある男性教員たちの存在がとても大きかったと聞きます。

2016年には子連れ通学／出勤をしたときに授乳をしたり、子どもを遊ばせたりする「子育て交流室」が開設しました。子育て交流室を託児室として使うこともありますが、それ以外の部屋でも託児所設置ができるよう、市販の床マットを常備しています。稲盛財団記念館では、他部局の理解と協力を得ながら、車いす対応トイレ内にオムツ替え用の簡易ベッドが設置されました。

周囲からの理解と、ちょっとした工夫で、いろいろできることがあるのではないのでしょうか。とりくみの輪がひろがっていくことを願って、育児・介護支援WGでは今後も引き続き、情報共有をしてみたいです。

（文責：育児・介護支援事業WG）

脚注1) <https://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/kosodate/>

脚注2) http://www.jcas.jp/about/renkei_josei.html

東南アジア地域研究研究所 ジェンダー・セミナー

11月26日（月）・27日（火）に、京都大学稲盛財団記念館にて「東南アジア地域研究研究所 ジェンダー・セミナー」が開催されました。今回のゲストであるマレーシア・マラヤ大学のS.タンビアフさんが、自身の研究テーマや大学、研究機関での男女共同参画や子育て支援などについて講演しました。育児・介護支援事業

WGの矢野主査と吉永推進員が参加し、学内のジェンダーの状況について報告し、意見交換を行いました。



日経新聞に掲載 大学院 医学研究科 木下彩栄教授

1月28日（月）の日経新聞朝刊「折れないキャリア」というコラムに、医学部で認知症の病態や在宅看護を研究している木下 彩栄教授が掲載されました。このコラムは、毎月最終月曜日に女性キャリアを支援するために連載されている記事です。その中で、木下先生は

「女性医師自身が『子育ては女性の仕事』との意識から抜け切れていない」と話され、「目標を持ち、そのときどきを楽しみながらキャリアを伸ばして」と女性医師・研究者にエールを送りました。



平成31年度第1期研究・実験補助者雇用制度 利用者決定

平成31年度第1期研究・実験補助者雇用制度の利用者は、14名（女性11名、男性3名）の方に決まりました。

研究・実験補助者雇用制度とは出産・育児・介護等で十分な研究・実験時間がとれない研究者に対し、研究又

は実験業務（注：教育関係の業務は支援対象外）を補助する者の雇用経費を負担するものです。募集は、年2回（6月、12月）です。本事業は、女性研究者に限らず、男性研究者も対象となります。また、研究分野の文系・理系は問いません。補助者未定でも申請ができます。

佐藤 亨 男女共同参画推進本部支援室長 退任の挨拶

ジェンダー論で高名な先任の伊藤 公雄先生とは異なり、男女共同参画とまったく縁のない仕事をしてきた私が女性研究者支援センター（当時）のお手伝いを始めたのは、所属する工学部電気系教室の女性教員が私の妻が研究者であることをご存知で、「働く女性の夫」の立場でよいから、と勧誘された、というはなはだ個人的な事情でした。2009年度から就労形態検討WG（現就労支援事業WG）に参加し、伊藤先生のご退職に伴い昨年度から支援室長を勤めさせて頂きました。

毎年就労支援事業の募集に寄せられる多数の申請書に切々と書かれた、女性研究者を取り囲む厳しい現状を読んで、この国がいかに立ち遅れているかを痛感して参りました。10年が過ぎてもその状況には目に見える変化がないように思われます。私自身、申請書を機械的に処理する以上の貢献を何一つできずに勤めを終えようとし

ていることに忸怩たる想いです。男女差別という問題の根深さと共に、政府の唱える女性活躍社会とは何かに大きな疑問を抱いてしまいます。

しかし、問題が根源的であるだけに、解決に長い時間と多く

の人の継続する意思が不可欠なのは明らかです。「持続可能な活動」こそが重要であると思います。幸いなことに支援室には、若い男性教員も含め多くの強力なメンバーにご参加頂き、日々この問題に取り組んで頂いています。これらの活動がいつか実を結び、京大は男女を問わず働きやすい職場であると、構成員のすべてが感じる日が来ることを祈っております。



平成 30 年度 ワーキンググループ活動報告

広報・相談・社会連携事業WG

主査 今村 博臣

広報事業では、3月4日にWomen and the World フォーラム5「総長と語る！研究者のワーク・ライフ・バランス」を女性教員懇話会との共催で行い、総長との意見交流をおこないました。また、センターの活動について、ウェブサイトやニュースレター「たちばな」、研究者紹介の冊子「未来に繋がる 青いリボンのエトセトラ」、卒業生紹介の冊子「Will」を通して、学内外に広報活動を行いました。

社会連携事業としては、京都大学主催で関西の他大学と連携し、第13回女子中高生のための関西科学塾を開催しました。京都大学においては、7月22日に女性研究者の講演・交流会、3月16日から17日にかけては、実験から発表までを行う宿泊研修を実施します。また、12月22日には女子高生・車座フォーラム2018を学内に開催しました。両イベントとも多数の高校生および保護者にご参加いただきました。将来を担う次世代の女性たちに、早い段階から大学の雰囲気に触れ、教員や学生と交流する機会を提供することができたと考えています。

こうした従来の活動に加え、新たな取り組みとして男女共同参画センターの基金を立ち上げることとなりました。その準備として本年度は基金のあり方についての議論を深めてきました。男女共同参画センターの基金は平成31年度に設置される予定です。

育児・介護支援事業 WG

主査 矢野 孝次

当WGでは京都大学構成員の育児と介護に関する支援活動を行っています。

今年度も4月に男女共同参画推進センター内に待機乳児保育室を開室いたしました。ここでは京都大学の学生・研究者を対象として、認可保育所に入所できなかった生後15ヶ月未満のお子さんをお預かりしています。近年京都市に認可保育所が相次いで開設されていますが、依然として年度途中での保育所入所は厳しいもようで、保育室の利用者数は1月の時点で定員18名に達しました。

今年度はWGのメンバーを増強して活動を活発化させました。積極的にWG会議を開催し、新たな支援の可能性についての議論を始めたところです。議論の中で情報発信と収集の必要性が話題に上がり、これを促進すべくニュースレターへの継続的なコラム掲載を始めることになりました。

病児保育事業 WG

主査 足立 壮一

京都大学男女共同参画推進センター・病児保育室「こもも」(以下、病児保育室)は、京都大学に在籍する全

ての教職員・学生の子供(生後6ヶ月から小学校3年生)を対象とし、急な疾病により保育園/幼稚園、小学校などに通うことの出来ない病中病後児の保育を行っています。事前登録制による運用で、登録者数はのべ1,113名、うち平成30年度の新規登録者97名と年々増加しています(平成30年12月末現在)。定員は5名(感染隔離室1名を含む)であり、平成30年度は730名の利用がありました(平成30年12月末現在)。利用状況は感染症の流行に大きく左右されており、定員を上回る利用希望のために断わらざるを得ない日が続くこともしばしばみられますが、利用者からは概ね良いご意見をいただいています。また、今年度も京大病院オープンホスピタルでのポスター掲示やホームページ等を通じての広報活動も継続して行いました。

保護者からの要望を受けて、京都大学医学部附属病院感染制御部の承諾を得て平成28年4月より利用基準(利用開始時間)を変更しました。また、予約時間や事前登録方法の見直しも行った結果、より利用しやすくなったという声をいただいています。感染対策上、困難な点もありますが、京都大学職員・学生が育児を行いつつ、仕事や学業を継続することの可能な環境を実現するため、今後も引き続きよりよい運営方法を検討する必要があります。

※病児保育室では平成31年4月以降、受入対象を「小学校3年生」より「小学校6年生」に引き上げる予定です。

就労支援事業 WG

主査 喜多 恵子

本WGの主要活動である「研究・実験補助者雇用制度」については、育児や介護期にある研究者の研究継続支援という目的に即して、アンケートなどに示される利用者の声も考慮しながら、毎年、少しずつ改良を加えてきている。本年度中の実績は、第1期で応募者24名、利用者19名、第2期で応募者24名、利用者16名と、時期により変動はあるものの、ここ数年増加傾向にある。予算の制約のなかで、応募者が困難な状況にあることがわかりながら十分な支援ができないケースも増えてきている。また、ここ数回の傾向として、特任教員・研究員など比較的短い任期で京都大学に所属している研究者、特に外国人研究者からの応募が増加している。不安定な雇用、慣れない土地、家族からの援助も望めない、という状況のなかで育児や介護と研究の両立に苦慮されている男女研究者も多い。

雇用形態の変化や教員のダイバーシティ拡大に適応した制度とその運用の見直しも、制度全体の拡充とともに今後の課題である。

※平成31年度第1期研究・実験補助者雇用制度の利用者は、14名の方に決まりました。

連載：研究者になる！－第10回－

人間・環境学研究科・教授 船曳 康子

●恩師の言葉を胸に刻み、我が道をひたむきに歩む

人から10年遅れをとってもいいから、我が道を進みなさい。その代わり、先を争ってはいけない――。人生の指針となったのは、入局先の教授が掛けてくれた、この言葉でした。当時は今と違って、6回生の秋に所属する診療科を決めなければいけなかった時代。私は、その時点で人生の方向性を絞るのではなく、もう少し経験を積んでからにしたい。そして家庭も大切にしていきたいと考えていました。その希望を理解し、尊重してくださる教授に出会えたことは、とても幸せなことだったと思います。

それからはまさに我が道を選択し続けてきました。大学院では認知症の研究をしたのですが、進めるうちに“忘れる”の前段階である“覚える”から取り組みたいと思い、アメリカへ留学。小鳥を育てて歌を覚えさせ、忘れるまでの経過をみることで、ライフスパンを通した認知機構の研究を行いました。すると、思った以上に“覚える”こと、つまり発達の段階が大変という事に気が付きました。加えて、留学中に出産を経験したことで、子どもたちを取り巻く日本とアメリカの環境の違いにも興味を持ちました。アメリカは親や子に対する社会支援システムが整っていて、ハンディキャップのある方々への理解や配慮がおこなわれている。それに対して日本はどうだろう？と。その時の疑問が、今、私が行っている研究の出発点。認知症の研究者が増えていたこともあり、帰国したらこのテーマに取り組もうと決意しました。

●転身に見える選択。一つずつが繋がって今がある

ただ、一口に子どもの社会支援といっても、関わり方は多岐に渡ります。例えば行政でできることもあるし、教育学の目線からできることもある。私が思う重要なポイントは何かだろう？と考えた時、出した結論は“心”、中でも精神医学からのアプローチでした。一人ひとりの最も大変な状況を理解する必要があると考えました。さらに、発達障害など何らかの気付きのある特徴のある子ども、または病気の子をもつ親御さんは、必ずといっていいほど将来の心配をされています。その悩みに向き

合おうと思ったら、大人になった時の像を理解していないとなります。子どもの支援だけ考えていると、「大人になったらもう知らない。」ということになりますから。

精神医学を一から学びなおし、成人のこころの支援や診療もしっかりすることで、現在の子どもの支援に役立てようと考えました。

私が始めに所属したのは老年科。帰国してから精神科に移り、児童精神医学を専門とし、そして今は人間・環境学研究科で研究しています。周囲の人からはよく「なぜそんなに転身しているの？」と聞かれるのですが、私の中では転身ではなく、ひと繋がりなのです。認知症を研究したから、それをヒントに子どもの社会支援の枠組みの発想につながり、それを実現するために精神医学を学んだから今がある。

現在は四つのプロジェクトを掲げていますが、メインで取り組んでいるのは、発達障害の人を支援するシステム作りや、自閉症における脳内メカニズムの解明。この研究によって、医療なら医療、社会なら社会、教育なら教育と、それぞれが単独で支援している現状を見つめ直し、総合的な支援体制を構築すること。そして、自閉症をはじめとした人への理解を深め、誤解や勘違いから起こる日常のトラブルを防ぐことを目指しています。

研究は大きな花火を一発打ち上げて、太く短くやればいい、というものではありません。細くてもねばり強く続け、長期的スパンで真髄に迫ること。それが本来の研究の姿であり、大切なことだと感じています。例外が多く、明確な答えが出にくい分野ではありますが、あきらめずにコツコツと。一人でも多くの人が過ごしやすい世の中を作るために……。

編集後記

3月は卒業の季節、そして新たな出発に向かった準備の時期です。センターでは、4月になると待機乳児の顔ぶれが一新し、少し寂しい気持ちとワクワクする気持ちが入り混じります。



Gender Equality Promotion Center

〒606-8303 京都市左京区吉田橘町
電話 075 (753) 2437
FAX 075 (753) 2436
E-mail w-shien@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
HP <http://www.cwr.kyoto-u.ac.jp/>